

「守りのDX」こそ企業の成長に不可欠 今こそ取り組みたい バックオフィス業務のDX

企業の持続的な成長にとって、もはや必須となりつつあるDX。

「攻め」と「守り」に大別されるDXのうち「守り」のDXは、

効果は高いものの、売上に直接結び付く施策ではないために後回しにされがちです。

しかし実は、「守り」に当たるバックオフィス業務のDXへの取り組みこそが、
企業の事業成長の土台を作り、「攻め」のDXを進めるための原動力となるのです。



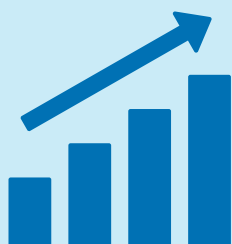
DXには「攻め」と「守り」の 2種類がある

DXは大きく分けて二つの型に分類されます。

一つは、フロントオフィスがデジタルツールを活用し、売り上げを向上させる「攻めのDX」。

もう一つは、バックオフィスが業務効率化やコスト削減を図る「守りのDX」です。

攻めのDX



売り上げの拡大が目的

該当する業務 …… フロントオフィス



営業



マーケティング

守りのDX



効率化とコスト削減が目的

該当する業務 …… バックオフィス



人事



経理



総務

売り上げを拡大することは企業の業績に直結するため、
攻めのDXが優先されやすい傾向があります。

守りのDXが 優先されにくい理由

DXを推進するに当たって、守りのDXから着手する企業は少ないのが現状です。
これは攻めのDXに比べて、目に見える売り上げにつながりにくいことに加えて、
次の課題があるからだと考えられます。

守りのDXを進める上で 担当者が抱えている課題

課題①

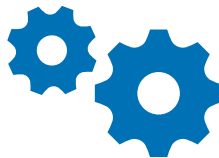
担当者の業務負担



これまでの定型業務があるため、フローを変更するとバックオフィス担当者に業務負担がかかる

課題②

各部門との調整



バックオフィスの業務はさまざまな部門が関わるため、既存のワークフローを変更するには各部門との調整が必要

課題③

コストがかかる



直接営業利益が見込める部門ではないため、費用対効果が見えにくく、予算が割り振られにくい

攻めのDXに比べて進めにくい守りのDX。
両者を効果的に進めていくための順序はあるのでしょうか。

まず守りのDXに着手して、 効果を可視化し成功体験を生む

攻めのDXに取り組むことも大事ですが、企業がまず着手すべきは、守りのDXに当たる、バックオフィス業務のDXです。なぜなら、バックオフィス業務のDXは「業務が何%削減できた」「紙が何割減った」などの効果が見えやすいからです。デジタル化の成功体験が生まれることで、次のDXへの取り組みに対する組織的なハードルが下がります。

守りのDXを優先すべき理由



業務効率化による生産性向上効果



コスト削減による収益改善効果

取り組みを可視化し、効果を定量的に評価しやすい



成功体験が生まれ、
組織全体へインパクトを与える

さらなるDXを進めるための土壌が整う

攻めのDXに取り組む土壌を整えるためにも、
まず守りのDXに着手することが重要です。

バックオフィス業務のDXを進めるための課題解決方法

バックオフィス業務のDXを進めるためには、進めにくい理由となっていた課題を解決する必要があります。担当者の業務負担、各部門との調整、コストといった課題に、それぞれ次のような形で対応することで、効果的にDXを進めることができます。

バックオフィス業務におけるDX推進の課題とその解決方法

課題①

担当者の
業務負担



負担軽減のために システムを利用する

アナログな業務をデジタルに置き換えることができるシステムを利用することで、ペーパーレス化や手作業の時間の削減を実現



課題②

各部門との
調整



自社の要件を見直し、 適切なシステムを選択する

担当者はもちろん、他部門や取引先の負担にならない機能や、既存のワークフローを生かせるものを選ぶ



課題③

コストがかかる



コスト削減のインパクトが 大きい業務から着手する

バックオフィス業務に関わる書類には多くのコスト（人件費・輸送費・封筒代・印刷代など）がかかるため、大量の書類を要する業務のペーパーレス化から始める



自社に合ったシステム選びと、インパクトの大きい業務から着手することで、大きな効果を得られます。

バックオフィス業務のDXがもたらす 組織全体への大きなインパクト

バックオフィス業務のDXによって得られるのは、該当部署の業務効率化やコスト削減の効果にとどまりません。

バックオフィス業務は組織を横断しさまざまな部署に関わる業務であるからこそ、
組織全体の生産性向上につながり、大きなインパクトをもたらします。

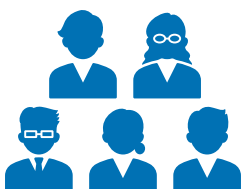
バックオフィス業務のDXは、企業の将来的な成長に欠かせないものなのです。

バックオフィス業務のDXが組織に与えるインパクト



業務の精度向上

書類を受け取る・必要な書類を探し出すなどのアナログな業務が減り、手作業によるミスを防いで業務の精度向上につながる



多様な働き方の実現

業務がデジタル上で完結することで、「郵便物を受け取るために出社する」といった業務がなくなり、場所にとらわれない働き方ができる



企業ガバナンスの強化

企業経営にとって重要な情報となる書類の情報をデータ化して蓄積することで、不正防止や不正検知の強化につながる

**バックオフィス業務のDXを推進することで、
会社の成長速度も加速します。**

バックオフィス業務の中でも DXのインパクトが大きいのは請求書業務

企業の成長を加速させるDXとして、まず取り組むべきバックオフィス業務は、
電子化のメリットが大きい請求書に関する業務です。
請求書業務のDXのインパクトの大きさを見ていきましょう。

バックオフィスが取り扱う書類の中でも、請求書はインパクトが大きい

請求書に関する業務の特徴

特徴①

検索・参照頻度が高い



振り込み前の承認や監査、過去の請求書を参照したい場合など、同じ請求書を確認する機会が多い

特徴②

複数名に回覧される



受領した請求書は、受領者本人や上長、経理部門など、部門をまたがって社内での承認が必要となる

さらに、法改正の影響により業務変革が求められる

2022年1月改正施行

電子帳簿保存法

2023年10月開始

インボイス制度

法令の影響により、適格請求書の発行・受領・保存、消費税額の検算など業務負担が増えている

請求書は証憑書類の中でも、特にアナログな特性を持ち、
電子化のメリットが大きい書類です。

請求書業務のDXにおける 費用対効果

アナログな特性を持つ請求書に関する業務のDXは、電子化のメリットが大きいことが分かります。
削減が期待できる具体的な時間やコストについて、
調査結果を基にその影響力をシミュレーションしてみましょう。

請求書进行处理するために発生する各業務の平均時間



※ 出典：Sansan株式会社「請求書に関する業務の実態調査」(2021)

請求書の受領から
保管までにかかる時間
(請求書1件当たり)

約**60.7**分

月間受領請求書3000件の場合
想定される合計時間
(60.7分×3000件)

約**3035**時間

コストシミュレーション①
【人件費】
3035時間×時給2723円^{*1}

約**826**万円/月

コストシミュレーション②
【人件費+印刷代+郵送費】
826万円+90万円(300円^{*2}×3000件)

約**916**万円/月

*1 時給2723円=日本の正社員の平均年収から算出 出典:国税庁「令和4年分 民間給与実態統計調査」(2023)

*2 300円=印刷代・郵送代など、書類自体にかかる費用を1件につき300円とした場合

請求書業務のDXを進めるだけで、
会社の経営に対する時間的・コスト的なメリットを得られます。

今こそ、請求書から バックオフィス業務のDXを始めるチャンス

DXやペーパーレス化の機運が高まるとともに、昨今バックオフィス業務を取り巻く環境は大きく変化しています。さまざまな外部要因や内部要因、法改正への対応などにより変革を求められる今こそ、バックオフィス業務のDXを進め、会社を成長させる好機です。

昨今のバックオフィス業務を取り巻く環境の変化

外部要因



取引先の都合による、書類の取り扱い方法の変更や仕組み化の検討

内部要因



働き方改革などによる効率化のための業務改革やシステム改修

請求書業務は法改正の影響も大きい

電子帳簿保存法やインボイス制度など法改正への対応が必要

インパクトの大きさも、時機的にも、DXに取り組むメリットが大きい

バックオフィス業務の変革が迫られている現在は
インパクトの大きい請求書からDXを始めるチャンスです。

請求書受領から、月次決算を加速する

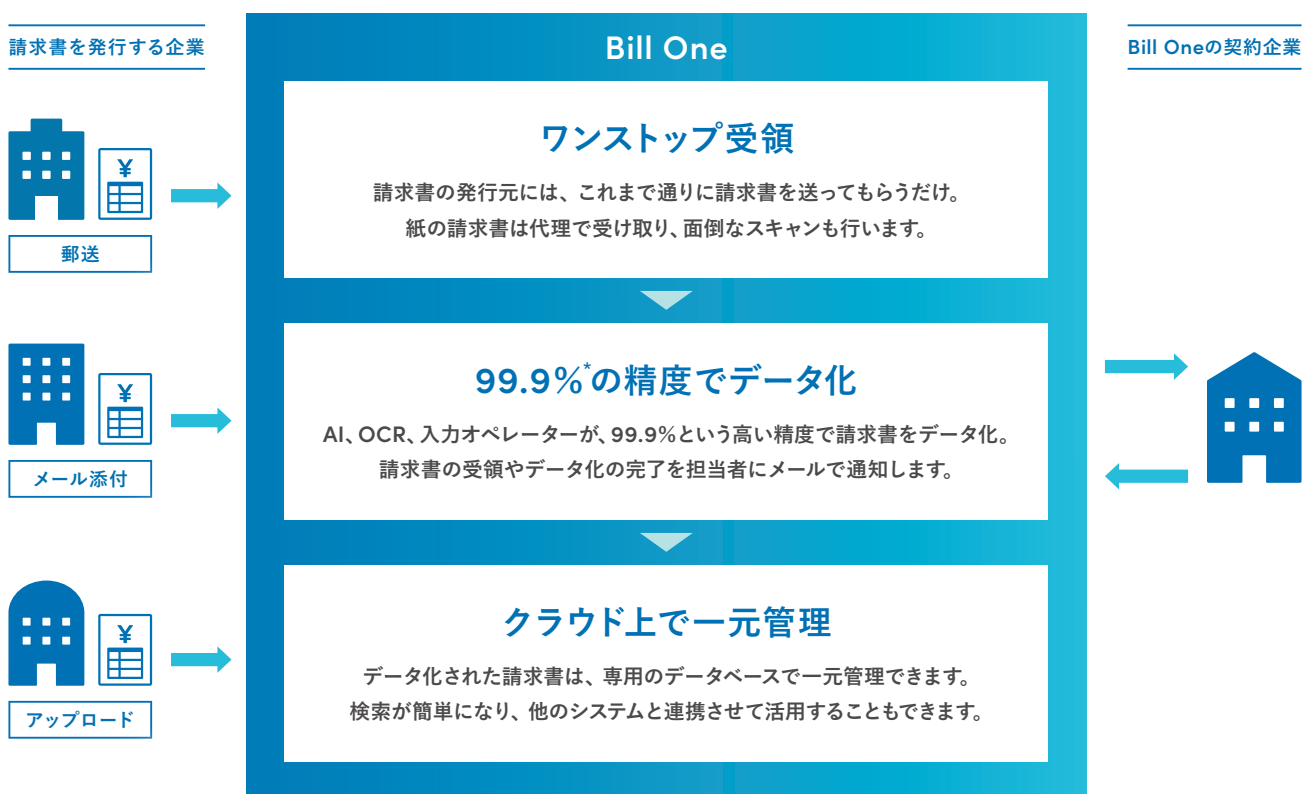
Bill One

powered by Sansan

Bill Oneは、Sansan株式会社が提供するインボイス管理サービスです。

さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、

請求書業務を効率化することで、企業経営における意思決定のスピードを向上させます。



* Sansan株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

3つのメリット



あらゆる請求書を
オンラインで受け取れる



法改正に対応した
業務フローを構築できる



経理部門に限らず
組織全体の生産性が上がる

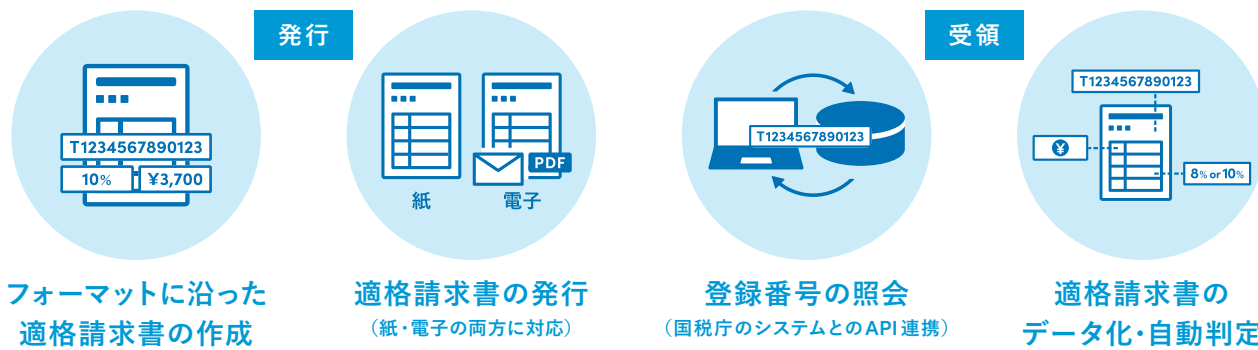
請求書に関する法改正には、Bill Oneが対応します。

2022年1月1日に改正が施行された電子帳簿保存法や、2023年10月1日に開始されたインボイス制度など、Bill Oneを導入することで、法制度に対応した体制を構築することができます。

インボイス制度

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。適格請求書（インボイス）は、税務署長に申請し、登録された課税事業者のみが発行できます。請求書の受領企業が仕入税額控除を受けるためには、インボイス制度への対応が必要になります。

適格請求書の受領だけでなく、発行にも対応しています



電子帳簿保存法

電子帳簿保存法（電帳法）により、電子請求書は電子保存しなければならなくなりました*。紙の請求書にも対応しながら、電子請求書を取り扱う必要があるため、コストをかけずに混在する紙と電子の請求書を一元管理する方法が求められています。

電帳法で定められた保存要件を満たして、請求書を電子保存します



*2022年1月から2023年12月31日までの間において電子取引によって授受した電子データ（請求書を含む）を保存要件に従って保存することができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められ、かつ、その電子データについて出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、引き続き出力した書面による保存が可能となります（令和4年度法制改正）。

*2024年1月1日以降に授受した請求書を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認められ、かつ、その請求書について電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、保存要件を不要として、電子データの保存が可能となります（令和5年度法制改正）。

Bill One
powered by Sansan

お問い合わせ | デモ依頼やお見積りについては、お気軽にお問い合わせください

bill-one@sansan.com  0800-100-9933

https://bill-one.com

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F